

業績および財務データ

当行の「会社法第444条第3項」に定める連結計算書類は、「会社法第444条第4項」により有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。また、当行の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しております。

連結財務諸表

●連結貸借対照表

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	平成28年3月期 (平成28年3月31日現在)	平成29年3月期 (平成29年3月31日現在)
資産の部		
現金預け金	592,840	826,631
コールローン及び買入手形	34,166	51,377
買入金銭債権	11,927	12,182
商品有価証券	504	55
金銭の信託	2,878	48,151
有価証券	2,807,154	2,865,072
貸出金	4,598,410	4,978,745
外国為替	3,957	8,411
リース債権及びリース投資資産	10,043	10,171
その他資産	17,948	19,739
有形固定資産	81,926	80,827
建物	30,238	30,100
土地	43,771	44,427
建設仮勘定	886	66
その他の有形固定資産	7,029	6,232
無形固定資産	2,896	2,763
ソフトウェア	2,591	2,451
その他の無形固定資産	305	312
繰延税金資産	1,591	1,452
再評価に係る繰延税金資産	-	5
支払承諾見返	15,284	17,740
貸倒引当金	△ 27,114	△ 23,926
資産の部合計	8,154,418	8,899,400

	平成28年3月期 (平成28年3月31日現在)	平成29年3月期 (平成29年3月31日現在)
負債の部		
預金	6,394,225	6,642,283
譲渡性預金	796,506	925,106
コールマネー及び売渡手形	35,832	20,194
債券貸借取引受入担保金	24,238	163,682
借入金	39,052	121,601
外国為替	215	113
その他負債	61,541	63,221
退職給付に係る負債	37,452	38,681
睡眠預金戻戻損失引当金	350	294
偶発損失引当金	1,159	1,112
繰延税金負債	95,505	139,074
再評価に係る繰延税金負債	0	-
支払承諾	15,284	17,740
負債の部合計	7,501,364	8,133,105
純資産の部		
資本金	42,103	42,103
資本剰余金	30,301	30,301
利益剰余金	307,315	321,389
自己株式	△ 1,121	△ 1,072
株主資本合計	378,599	392,722
その他有価証券評価差額金	274,404	371,008
繰延ヘッジ損益	△ 2,684	△ 1,772
土地再評価差額金	1	△ 13
退職給付に係る調整累計額	△ 5,556	△ 4,906
その他の包括利益累計額合計	266,164	364,315
新株予約権	518	569
非支配株主持分	7,770	8,687
純資産の部合計	653,053	766,294
負債及び純資産の部合計	8,154,418	8,899,400

●連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成28年3月期 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)	平成29年3月期 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)
経常収益	112,689	110,406
資金運用収益	76,183	70,725
貸出金利息	49,291	46,136
有価証券利息配当金	26,171	23,898
コールローン利息及び買入手形利息	208	264
預け金利息	4	3
その他の受入利息	506	423
役務取引等収益	19,092	18,740
その他業務収益	11,837	13,956
その他経常収益	5,576	6,984
貸倒引当金戻入益	1,146	1,108
償却債権取立益	1	1
その他の経常収益	4,428	5,874
経常費用	78,601	82,591
資金調達費用	5,698	5,083
預金利息	2,970	2,690
譲渡性預金利息	777	118
コールマネー利息及び売渡手形利息	132	191
債券貸借取引支払利息	56	215
借入金利息	647	590
その他の支払利息	1,114	1,275
役務取引等費用	6,393	6,672
その他業務費用	4,266	7,107
営業経費	58,919	60,251
その他経常費用	3,323	3,476
その他の経常費用	3,323	3,476
経常利益	34,088	27,815
特別利益	148	73
固定資産処分益	148	73
特別損失	277	187
固定資産処分損	277	187
税金等調整前当期純利益	33,958	27,701
法人税、住民税及び事業税	9,793	7,685
法人税等調整額	2,041	540
法人税等合計	11,835	8,226
当期純利益	22,123	19,475
非支配株主に帰属する当期純利益	801	873
親会社株主に帰属する当期純利益	21,322	18,601

●連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成28年3月期 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)	平成29年3月期 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)
当期純利益	22,123	19,475
その他の包括利益	△ 60,406	98,212
その他有価証券評価差額金	△ 54,569	96,650
繰延ヘッジ損益	△ 489	912
土地再評価差額金	0	-
退職給付に係る調整額	△ 5,348	649
包括利益	△ 38,283	117,687
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△ 39,009	116,766
非支配株主に係る包括利益	726	920

●連結株主資本等変動計算書

平成28年3月期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本合計			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式					
当期首残高	42,103	30,301	290,491	△ 1,208		361,688			
当期変動額									
剰余金の配当			△ 4,535			△ 4,535			
親会社株主に帰属する当期純利益			21,322			21,322			
自己株式の取得				△ 43		△ 43			
自己株式の処分			△ 24	130		105			
土地再評価差額金の取崩			61			61			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	16,824	86		16,911			
当期末残高	42,103	30,301	307,315	△ 1,121		378,599			
	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計	
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計				
当期首残高	328,898	△ 2,195	63	△ 207	326,558	515	7,047	695,810	
当期変動額									
剰余金の配当								△ 4,535	
親会社株主に帰属する当期純利益								21,322	
自己株式の取得								△ 43	
自己株式の処分								105	
土地再評価差額金の取崩								61	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 54,494	△ 489	△ 61	△ 5,348	△ 60,393	2	722	△ 59,668	
当期変動額合計	△ 54,494	△ 489	△ 61	△ 5,348	△ 60,393	2	722	△ 42,757	
当期末残高	274,404	△ 2,684	1	△ 5,556	266,164	518	7,770	653,053	

平成29年3月期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本合計			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式					
当期首残高	42,103	30,301	307,315	△ 1,121		378,599			
当期変動額									
剰余金の配当			△ 4,536			△ 4,536			
親会社株主に帰属する当期純利益			18,601			18,601			
自己株式の取得				△ 11		△ 11			
自己株式の処分			△ 6	60		54			
土地再評価差額金の取崩			14			14			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	14,073	49		14,122			
当期末残高	42,103	30,301	321,389	△ 1,072		392,722			
	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計	
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計				
当期首残高	274,404	△ 2,684	1	△ 5,556	266,164	518	7,770	653,053	
当期変動額									
剰余金の配当								△ 4,536	
親会社株主に帰属する当期純利益								18,601	
自己株式の取得								△ 11	
自己株式の処分								54	
土地再評価差額金の取崩								14	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96,603	912	△ 14	649	98,150	50	916	99,118	
当期変動額合計	96,603	912	△ 14	649	98,150	50	916	113,241	
当期末残高	371,008	△ 1,772	△ 13	△ 4,906	364,315	569	8,687	766,294	

●連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成28年3月期 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)	平成29年3月期 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	33,958	27,701
減価償却費	5,093	4,701
持分法による投資損益 (△は益)	-	12
貸倒引当金の増減 (△)	△ 3,174	△ 3,187
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	876	2,164
睡眠預金払戻損失引当金の増減額 (△は減少)	41	△ 56
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	29	△ 47
資金運用収益	△ 76,183	△ 70,725
資金調達費用	5,698	5,083
有価証券関係損益 (△)	△ 5,955	△ 9,775
金銭の信託の運用損益 (△は益)	120	1,726
為替差損益 (△は益)	4,888	△ 1,552
固定資産処分損益 (△は益)	129	114
商品有価証券の純増 (△) 減	△ 350	449
貸出金の純増 (△) 減	△ 250,950	△ 380,334
預金の純増減 (△)	124,016	248,058
譲渡性預金の純増減 (△)	△ 117,405	128,600
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△ 15,756	85,548
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	59	△ 2,601
コールローン等の純増 (△) 減	421	△ 17,465
コールマネー等の純増減 (△)	15,403	△ 15,638
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△ 15,447	139,444
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	14	△ 4,453
外国為替 (負債) の純増減 (△)	67	△ 101
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△ 588	△ 128
資金運用による収入	81,421	74,385
資金調達による支出	△ 5,769	△ 5,028
その他	△ 4,144	2,889
小計	△ 223,485	209,782
法人税等の支払額	△ 10,406	△ 9,054
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 233,892	200,727
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 925,355	△ 1,014,343
有価証券の売却による収入	657,026	780,726
有価証券の償還による収入	519,353	322,248
金銭の信託の増加による支出	△ 1,500	△ 47,000
有形固定資産の取得による支出	△ 3,058	△ 3,143
有形固定資産の売却による収入	559	476
無形固定資産の取得による支出	△ 893	△ 838
無形固定資産の売却による収入	0	-
持分法適用関連会社株式の取得による支出	-	△ 103
その他	△ 8	△ 21
投資活動によるキャッシュ・フロー	246,124	38,001
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	-	△ 3,000
配当金の支払額	△ 4,535	△ 4,536
非支配株主への配当金の支払額	△ 4	△ 3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,539	△ 7,539
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 9	△ 1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,682	231,188
現金及び現金同等物の期首残高	582,668	590,351
現金及び現金同等物の期末残高	590,351	821,539

【注記事項】（平成29年3月期）

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 8社

会社名	京銀ビジネスサービス株式会社
丸九商事株式会社	京銀リース・キャピタル株式会社
京都信用保証サービス株式会社	京銀カードサービス株式会社
京都クレジットサービス株式会社	京銀証券株式会社
株式会社京都総合経済研究所	

(連結の範囲の変更)

京銀証券株式会社は新規設立により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社 2社

会社名
京都・同志社発ベンチャー育成投資事業有限責任組合
京銀輝く未来応援ファンド投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 1社

会社名
スカイオーシャン・アセットマネジメント株式会社
(持分法適用の範囲の変更)
スカイオーシャン・アセットマネジメント株式会社は株式取得等により、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 2社

会社名
京都・同志社発ベンチャー育成投資事業有限責任組合
京銀輝く未来応援ファンド投資事業有限責任組合

(4) 持分法非適用の関連会社 1社

会社名
きょうと農林漁業成長支援ファンド投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 8社

4. 開示対象特別目的会社に関する事項 該当事項はありません。

5. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他の有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 8年~50年 その他 3年~20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出し

た貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払い等に備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(8) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社については、当連結決算日現在、該当事項ありません。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、ヘッジ対象とヘッジ手段を紐付けする方法のほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に規定する繰延ヘッジ(キャッシュ・フローを固定するヘッジ)によっております。ヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

連結子会社については、当連結決算日現在、該当事項ありません。

(11) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(12) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

〔「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用〕

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株 式	103百万円
出資金	649百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	3,478百万円
延滞債権額	72,269百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は該当ありません。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|--------|
| 貸出条件緩和債権額 | 479百万円 |
|-----------|--------|
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|-----------|
| 合計額 | 76,226百万円 |
|-----|-----------|
- なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- | | |
|--|-----------|
| | 24,715百万円 |
|--|-----------|
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- 担保に供している資産
- | | |
|------|------------|
| 有価証券 | 278,054百万円 |
|------|------------|
- 担保資産に対応する債務
- | | |
|-------------|------------|
| 債券貸借取引受入担保金 | 163,682百万円 |
| 借入金 | 91,979百万円 |
| 預金 | 29,204百万円 |
| コールマネー | 11,219百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
- | | |
|------|------------|
| 有価証券 | 371,512百万円 |
|------|------------|
- また、その他資産には、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|----------|
| 金融商品等差入担保金 | 4,226百万円 |
| 保証金 | 1,714百万円 |
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|---------|--------------|
| 融資未実行残高 | 1,403,330百万円 |
|---------|--------------|
- うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの
- | | |
|--|--------------|
| | 1,342,679百万円 |
|--|--------------|
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を請じております。
9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- | | |
|------------|------------|
| 再評価を行った年月日 | 平成14年3月31日 |
|------------|------------|
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
- 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額(路線価)に基づいて、奥行価格補正、時点修正等の合理的な調整を行って算出。
- 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
- | | |
|--|--------|
| | 214百万円 |
|--|--------|
10. 有形固定資産の減価償却累計額
- | | |
|---------|-----------|
| 減価償却累計額 | 78,520百万円 |
|---------|-----------|
11. 有形固定資産の圧縮記帳額
- | | |
|-------|----------|
| 圧縮記帳額 | 2,001百万円 |
|-------|----------|
- (当該連結会計年度の圧縮記帳額 (一百万円))
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
- | | |
|----------|-----------|
| 劣後特約付借入金 | 29,000百万円 |
|----------|-----------|
13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額
- | | |
|--|-----------|
| | 19,091百万円 |
|--|-----------|
- (連結損益計算書関係)
1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|--------|----------|
| 株式等売却益 | 3,761百万円 |
|--------|----------|
2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------|----------|
| 金銭の信託運用損 | 1,726百万円 |
| 株式等売却損 | 191百万円 |
3. 営業経費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
- | | |
|-------|-----------|
| 給料・手当 | 24,752百万円 |
|-------|-----------|

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	148,800百万円
組替調整額	△9,678百万円
税効果調整前	139,122百万円
税効果額	42,472百万円
その他有価証券評価差額金	96,650百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	56百万円
組替調整額	1,257百万円
税効果調整前	1,314百万円
税効果額	402百万円
繰延ヘッジ損益	912百万円
土地再評価差額金	
当期発生額	-百万円
組替調整額	-百万円
税効果調整前	-百万円
税効果額	-百万円
土地再評価差額金	-百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△131百万円
組替調整額	1,068百万円
税効果調整前	936百万円
税効果額	286百万円
退職給付に係る調整額	649百万円
その他の包括利益合計	98,212百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	379,203	-	-	379,203	
自己株式					
普通株式	1,210	14	65	1,159	(注)

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる取得であり、減少は新株予約権(ストック・オプション)の権利行使による譲渡であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の数(株)	当連結会計年度末残高(百万円)	摘要
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—	569	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,267	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月14日 取締役会	普通株式	2,268	6.00	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,268	その他利益剰余金	6.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	826,631百万円
預け金(日銀預け金を除く)	△5,091百万円
現金及び現金同等物	821,539百万円

(リース取引関係)

借手側

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	238百万円
1年超	1,592百万円
合計	1,830百万円

貸手側

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	10,815百万円
見積残存価額部分	10百万円
受取利息相当額	△1,046百万円
合計	9,779百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額 (単位:百万円)

	リース債権	リース投資資産に係るリース料債権部分
1年以内	173	3,390
1年超2年以内	115	2,855
2年超3年以内	63	2,086
3年超4年以内	35	1,344
4年超5年以内	10	679
5年超	4	459

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	3百万円
1年超	2百万円
合計	6百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務等の銀行業務を中心に、信用保証業務、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービスを提供しております。地域における中核的金融機関として安定した金融仲介機能を発揮することを基本的使命とし、中小企業や個人に対する預金や貸出金等の多様な金融サービスの提供、債券や株式等の有価証券への運用等を行うとともに、資産・負債構成の適正化やリスクヘッジ等の対応を行うことで安定した収益を確保し、健全経営を堅持しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産のうち、貸出金については、主に地元企業や個人に対する事業資金や各種ローンであり、これらは与信先の経営状態の悪化等により元本や利息が回収できなくなる信用リスクを有しています。

また、有価証券は、主に債券や株式等であり、これらは、発行体の経営状態の悪化等により有価証券の価値が減少する信用リスクのほか、市場金利の変動により調達と運用の利鞘が縮小又は逆転する金利リスクや市場価格の変動により損失を被る価格変動リスクなどの市場リスクを有しています。

ほかに、預金等の相対的に期間の短い資金で調達を行う一方で、貸出金や有価証券等の相対的に期間の長い資金で運用を行っているため、資金の運用と調達の期間 mismatch や予期しない資金の流出等により資金繰りに支障をきたし、通常よりも著しく高いコストの資金調達を余儀なくされ損失を被るリスク、並びに市場の混乱等により、市場において取引が出来なかつたり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスクなど、流動性リスクを有しています。

デリバティブ取引は、金利スワップ取引、金利キャップ取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引、為替予約取引等です。金利先物取引、債券オプション取引等については、当連結会計年度末時点での残高はございません。なお、連結子会社は、デリバティブ取引を行っておりません。

デリバティブ取引は、市況変動から損失を被る可能性のある市場リスクや取引の相手方が契約不履行に陥った場合に損失を被る可能性のある与信リスクが内包されております。なお、取引の大半がヘッジ目的や顧客取引に対するカバー取引であるため、市場リスクにつきましてはデリバティブ取引の被るリスクと資産・負債が被るリスクが相殺されるようになっております。

当行は、金利や為替等の相場変動にさらされている資産にかかるリスク(市場リスク)を回避する目的として、デリバティブ取引を活用するとともに、短期的な売買を行うトレーディング取引については一定の取引限度額等を設定し、取組んでおります。

このほか、新しい金融商品に対するお客様のニーズに積極的にお応えするために、デリバティブ取引を利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用したヘッジ会計の内容は以下のとおりであります。

① ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ方針(ヘッジ手段、ヘッジ対象を含む)

「金融商品会計に関する実務指針」等に準拠する内規に基づき、金利リスク及び債券・株式等の価格変動リスクを対象としております。

なお、当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

- ・ヘッジ手段…金利スワップ、通貨スワップ
 - ・ヘッジ対象…固定金利貸出資産の一部、定期預金の一部、有価証券の一部
- ④ 金利スワップ並びに、通貨スワップにつきましては、期末基準日において、ヘッジの有効性を確認しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行では、「信用リスク管理規程」により、管理態勢を定めつつ、信用リスク管理の強化に取組んでいます。

リスク統轄部信用リスク管理室では、内部格付・自己査定制度、償却・引当など信用リスク管理の企画・統轄を行うとともに信用リスクの計量的な分析・把握を行っています。加えて、特定の取引先、特定の業種等に与信が集中しているため、環境の変化等に伴い、大きな損失が発生する可能性があるため、さまざまな角度からポートフォリオの状況を分析し、過度な与信集中が起らないよう管理しております。信用リスク量や与信集中状況については、毎月の信用リスク管理委員会に報告しております。

また、資産の健全性の維持・向上のために、連結子会社を含め、資産の自己査定を実施し適正な償却・引当を行っているほか、監査部に専門担当部署として資産監査室を設け、自己査定の実施状況及びこれに基づく償却・引当の妥当性を監査しております。

一方で、個別与信管理においては、営業部門から独立した審査部門として融資審査部を設け、厳格な審査を行っています。与信を行うにあたっては、融資審査部内の格付審査の担当が与信先の財務状態、技術力、将来性等に基づき、債務者格付の付与を厳格に行い、それを踏まえ、融資案件審査の担当が資金使途や返済原資と合わせ総合的に返済能力を判断しております。

また、行員の階層別の融資業務研修を実施するなど審査能力の向上にも注力しております。

併せて、融資審査部内に経営支援室を設置し、各種の経営改善支援策を通じて経営不振先の抜本的な事業再生を図り、当行資産の健全化に取組んでいるほか、自己査定結果に基づき、与信先に対して、個別に対応方針を策定するとともに、継続的なモニタリングを通じ、業況の変化に応じた対応を実施するなど、リスク管理の強化に努めています。

② 市場リスクの管理

当行では、「市場リスク管理規程」により管理態勢を定めつつ、市場リスク管理の強化に取組んでいます。所管部である証券国際部においては、有価証券等の市場リスクを適切に管理するため、自己資本・業務純益等の当行の体力や収益とのバランスを考慮したうえでポジション率・損失限度額等のリスク許容度を設定しております。また、保有するポジション等のリスク管理においては適正かつ正確な時価の定期的な計測と把握に努め、VaR等によりリス

ク量を計量化し、当リスク量についてALM会議に報告を行っております。

なお、株式等にかかるリスクについては、自己資本及び株式等の評価益をもとにリスク許容量を設定し管理する方針としております。また、日々のポジション・損益を算出し経営陣に報告するとともに、株式等のリスク量を計測し経営陣に報告するなど十分なリスク管理を行っております。当行及び連結子会社が保有している株式等については、6か月ごとに実施する自己査定を通じて正確な実態把握に努めており、自己査定結果については、監査部にて監査しております。

そのうえで、当行では、リスク統轄部内にALM室を設置し、預貸金を含めた市場リスクを信用リスクなど他のリスクと一元的に把握したうえで、これを体力(自己資本)の範囲内に適切にコントロールすることで安定した収益の確保に努めております。

このため、ALM室では、「VaR法」、「資産・負債現在価値の変動額(アウトライナー基準に基づく金利リスク量)」などによりリスク管理・分析を行っています。また、バックテスティングやストレステスト等により、計量化手法や管理方法の妥当性・有効性を検証しております。

さらに、ALM会議では、半期ごとに金利・流動性等リスク管理方針の見直しを行っています。また、算出した各リスク量については、毎月のALM会議において報告するとともに、資産・負債構成の適正化やリスクヘッジ等の対応策を検討するなど、戦略的なリスクマネジメントに努めております。

デリバティブ取引については、取引の大半がヘッジ目的や顧客取引に対するカバー取引ですが、短期的な売買を行うトレーディング取引については、一定の損失限度額等を設定し、管理しております。

(市場リスクに係る定量的情報)

・トレーディング目的以外の金融商品

当行において、主要なリスク変数である金利リスク、価格変動リスク、為替リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」、「預金」、「譲渡性預金」、「現金預け金」、「コールローン」、「コールマネー」、「デリバティブ取引」のうちの金利スワップ取引、通貨スワップ取引であります。当行では、これらの金融資産及び金融負債についての市場リスク管理にあたり、VaRを算出して定量的分析に利用しております。金利リスク・為替リスク・政策投資株式以外の株式に係る価格変動リスクVaRの算出にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法(保有期間1か月、信頼区間99%、観測期間5年)、政策投資株式に係る価格変動リスクVaRの算出にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法(保有期間6か月、信頼区間99%、観測期間5年)を採用しております。

当連結会計年度末現在で当行の市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で213億円(前連結会計年度末158億円)であります。内訳は金利リスクVaR128億円(同103億円)、価格変動リスクVaR84億円(同54億円)(政策投資株式修正VaRゼロ(同ゼロ)、政策投資株式以外の株式VaR84億円(同54億円)、為替リスクVaR1億円(同1円)となっております。なお、当行では内部管理上、価格変動リスクVaRのうち政策投資株式VaRは、VaRから評価損益を差し引いた修正VaRを使用しており、上記価格変動リスクVaRでも修正VaRを使用しております(政策投資株式の評価損益5,047億円(同3,373億円)が、同価格変動リスクVaR1,824億円(同1,486億円)を上回っているため、政策投資株式の修正VaRはゼロ(同ゼロ)となっております。

なお、当行ではモデルの正確性を確認するために、モデルが算出するVaRと実際の損益等を比較するバックテスティングを実施しております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③流動性リスクの管理

当行では、資金の運用・調達残高の予想・検証を入念に行うことにより、資金ポジションの適切な管理を行うとともに、市場からの調達可能額を常時把握する体制をとり、流動性リスクに備えております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	826,631	826,631	-
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	-	-	-
その他有価証券	2,859,559	2,859,559	-
(3) 貸出金	4,978,745		
貸倒引当金(*1)	△22,725		
	4,956,019	4,969,465	13,445
資産計	8,642,210	8,655,655	13,445
(1) 預金	6,642,283	6,642,719	435
(2) 譲渡性預金	925,106	925,108	1
(3) 債券貸借取引受入担保金	163,682	163,682	-
(4) 借入金	121,601	121,945	344
負債計	7,852,674	7,853,456	782
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	△769	△769	-
ヘッジ会計が適用されているもの	△3,942	△3,942	-
デリバティブ取引計	△4,711	△4,711	-

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他有価証券・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金についても、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。自行保証付私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を同様に新規に発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定してしております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載してあります。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定してあります。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしてあります。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定してあります。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いてあります。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてあります。

(3) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金は、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてあります。

(4) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としてあります。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定してあります。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてあります。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載してあります。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)その他有価証券」には含まれておりません。(単位:百万円)

区分	平成29年3月31日
①非上場株式(*1)(*2)	3,395
②非上場その他の証券(*3)	2,026
合計	5,421

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしてありません。

(*2) 前連結会計年度において、非上場株式について0百万円減損処理を行なっております。

当連結会計年度において、非上場株式について0百万円減損処理を行なっております。

(*3) 非上場その他の証券のうち、ベンチャーファンド出資金など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしてありません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額 (単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	746,534	-	-	-	-	-
有価証券	290,867	589,095	510,663	201,094	372,402	82,353
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-
うち国債	-	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	290,867	589,095	510,663	201,094	372,402	82,353
うち国債	86,900	236,300	208,800	108,500	75,000	30,500
地方債	12,187	78,818	104,824	60,443	149,839	9,800
短期社債	-	-	-	-	-	-
社債	178,817	262,154	176,914	28,407	71,533	2,900
貸出金(*)	1,053,512	830,221	783,865	469,504	711,054	1,039,122
合計	2,090,914	1,419,316	1,294,528	670,599	1,083,457	1,121,476

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない75,747百万円、期間の定めのないもの15,716百万円は含めておりません。

(注4) 有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	6,245,013	366,995	30,273	-	-	-
譲渡性預金	922,686	2,419	-	-	-	-
債券貸借取引受入担保金	183,682	-	-	-	-	-
借入金	92,319	181	99	29,000	-	-
合計	7,423,703	369,597	30,373	29,000	-	-

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示してあります。

(有価証券関係)

※1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載してあります。

※2 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載してあります。

1. 売買目的有価証券
連結会計年度の損益に含まれた評価差額 0百万円

2. 満期保有目的の債券
該当ありません。

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	676,344	170,003	506,340
	債券	1,680,945	1,649,404	31,541
	国債	730,891	712,893	17,998
	地方債	329,540	321,705	7,834
	短期社債	-	-	-
	社債	620,512	614,805	5,707
	その他	78,152	76,007	2,145
	外国債券	37,805	37,394	410
	その他	40,346	38,612	1,734
	小計	2,435,442	1,895,415	540,026
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,780	6,621	△840
	債券	239,006	241,972	△2,966
	国債	38,594	40,087	△1,492
	地方債	94,144	95,086	△942
	短期社債	-	-	-
	社債	106,267	106,798	△531
	その他	179,329	183,585	△4,255
	外国債券	123,641	126,859	△3,218
	その他	55,688	56,725	△1,036
	小計	424,117	432,178	△8,061
合計	2,859,559	2,327,594	531,964	

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	33,590	3,663	191
債券	565,184	5,345	759
国債	399,809	4,599	759
地方債	139,339	697	-
短期社債	-	-	-
社債	26,035	48	0
その他	181,743	3,911	2,289
外国債券	166,665	1,497	2,287
その他	15,078	2,414	1
合計	780,518	12,920	3,240

6. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、153百万円(すべて株式)であります。当連結会計年度における減損処理額は、1百万円(すべて社債)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めてあります。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移している場合等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託 (単位:百万円)

運用目的の金銭の信託	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額
	48,151	-

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額
評価差額	531,964
その他有価証券	531,964
その他の金銭の信託	-
(△) 繰延税金負債	△160,779
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	371,185
(△) 非支配株主持分相当額	△177
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	371,008

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、給与と勤務期間に基づいた年金及び一時金を支給しております。

また、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (単位:百万円)

区分	金額
退職給付債務の期首残高	59,868
勤務費用	2,573
利息費用	298
数理計算上の差異の発生額	552
退職給付の支払額	△2,131
過去勤務費用の発生額	-
その他	0
退職給付債務の期末残高	61,161

(注) 企業年金基金に対する従業員拠出額を「勤務費用」から控除しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (単位:百万円)

区分	金額
年金資産の期首残高	22,415
期待運用収益	448
数理計算上の差異の発生額	420
事業主からの拠出額	730
退職給付の支払額	△1,534
その他	0
年金資産の期末残高	22,480

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表 (単位:百万円)

区分	金額
積立型制度の退職給付債務	50,673
年金資産	△22,480
	28,192
非積立型制度の退職給付債務	10,488
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	38,681

(単位:百万円)

区分	金額
退職給付に係る負債	38,681
退職給付に係る資産	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	38,681

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額 (単位:百万円)

区分	金額
勤務費用	2,573
利息費用	298
期待運用収益	△448
数理計算上の差異の費用処理額	1,068
過去勤務費用の費用処理額	-
その他	-
確定給付制度に係る退職給付費用	3,492

(注1) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

(注2) 企業年金基金に対する従業員拠出額を「勤務費用」から控除しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区分	金額
過去勤務費用	-
数理計算上の差異	936
その他	-
合計	936

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区分	金額
未認識過去勤務費用	-
未認識数理計算上の差異	7,071
その他	-
合計	7,071

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	46%
株式	34%
現金及び預金等	9%
その他	11%
合計	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.0%
予想昇給率	3.9%

3. 確定拠出制度

該当ありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費 105百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成20年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役12名、当行の執行役員6名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 87,100株
付与日	平成20年7月29日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成20年7月30日から平成50年7月29日まで

	平成21年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役12名、当行の執行役員5名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 111,900株
付与日	平成21年7月29日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成21年7月30日から平成51年7月29日まで

	平成22年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役12名、当行の執行役員7名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 143,700株
付与日	平成22年7月29日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成22年7月30日から平成52年7月29日まで

	平成23年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役12名、当行の執行役員8名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 149,800株
付与日	平成23年8月1日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成23年8月2日から平成53年8月1日まで

	平成24年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役13名、当行の執行役員10名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 164,800株
付与日	平成24年7月30日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成24年7月31日から平成54年7月30日まで

平成25年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役13名、当行の執行役員8名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 144,400株
付与日	平成25年7月30日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成25年7月31日から平成55年7月30日まで

平成26年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役13名、当行の執行役員10名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 124,400株
付与日	平成26年7月30日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成26年7月31日から平成56年7月30日まで

平成27年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役(社外取締役を除く)10名 当行の執行役員14名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 75,100株
付与日	平成27年7月30日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成27年7月31日から平成57年7月30日まで

平成28年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役(社外取締役を除く)9名 当行の執行役員14名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 158,400株
付与日	平成28年7月28日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成28年7月29日から平成58年7月28日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成29年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成20年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション	平成22年 ストック・ オプション	平成23年 ストック・ オプション	平成24年 ストック・ オプション	平成25年 ストック・ オプション	平成26年 ストック・ オプション	平成27年 ストック・ オプション	平成28年 ストック・ オプション
権利確定前									
前連結会計年度末	-	-	-	-	-	-	-	75,100株	-
付与	-	-	-	-	-	-	-	-	158,400株
失効	-	-	-	-	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-	-	-	75,100株	-
未確定残	-	-	-	-	-	-	-	-	158,400株
権利確定後									
前連結会計年度末	48,900株	64,200株	83,800株	85,900株	112,400株	104,800株	92,400株	-	-
権利確定	-	-	-	-	-	-	-	75,100株	-
権利行使	5,100株	6,600株	7,800株	8,000株	11,100株	10,000株	8,100株	8,800株	-
失効	-	-	-	-	-	-	-	-	-
未行使残	43,800株	57,600株	76,000株	77,900株	101,300株	94,800株	84,300株	66,300株	-

② 単価情報

	平成20年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション	平成22年 ストック・ オプション	平成23年 ストック・ オプション	平成24年 ストック・ オプション	平成25年 ストック・ オプション	平成26年 ストック・ オプション	平成27年 ストック・ オプション	平成28年 ストック・ オプション
権利行使価格	1株あたり 1円	1株あたり 1円	1株あたり 1円	1株あたり 1円	1株あたり 1円	1株あたり 1円	1株あたり 1円	1株あたり 1円	1株あたり 1円
行使時平均株価	1株あたり 628円	1株あたり 628円	1株あたり 628円	1株あたり 628円	1株あたり 628円	1株あたり 628円	1株あたり 628円	1株あたり 628円	-
付与日における 公正な評価単価	1株あたり 978円	1株あたり 809円	1株あたり 686円	1株あたり 678円	1株あたり 626円	1株あたり 762円	1株あたり 902円	1株あたり 1,439円	1株あたり 659円

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成28年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- 主な基礎数値及び見積方法

平成28年ストック・オプション	
株価変動性(注1)	45.1%
予想残存期間(注2)	1年6か月
予想配当(注3)	1株あたり 12円
無リスク利率(注4)	△0.36%

- (注) 1.平成27年1月19日の週から平成28年7月18日の週までの株価の実績に基づき、週次で算出しております。
 2. 就任から退任までの平均的な期間、就任から発行日時時点までの期間などから割り出した発行日時時点での取締役の平均残存在任期間によって見積もっております。
 3.平成28年3月期の配当実績
 4.予想残存期間に対応する国債の利回り

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
貸倒引当金	6,931百万円
退職給付に係る負債	11,850百万円
有価証券償却	2,852百万円
減価償却費	322百万円
その他	4,171百万円
繰延税金資産小計	26,128百万円
評価性引当額	△2,908百万円
繰延税金資産合計	23,220百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△160,779百万円
その他	△62百万円
繰延税金負債合計	△160,842百万円
納税主体ごとに相殺し、連結貸借対照表に計上した純額	
繰延税金資産	1,452百万円
繰延税金負債	△139,074百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	2,002円51銭
1株当たり当期純利益金額	49円20銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	49円11銭

(注) 1.1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額

親会社株主に帰属する当期純利益	18,601百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	18,601百万円
普通株式の期中平均株式数	378,036千株

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

親会社株主に帰属する当期純利益調整額	－百万円
普通株式増加数	725千株
うち新株予約権	725千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

2.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	766,294百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	9,256百万円
うち新株予約権	569百万円
うち非支配株主持分	8,687百万円
普通株式に係る期末の純資産額	757,037百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	378,043千株

(重要な後発事象)

当行は、平成29年4月1日に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行います。

これにより、翌連結会計年度において、2,285百万円の特別利益が発生する見込みであります。